

平成17年3月期 決算短信(連結)



平成17年5月24日

会社名 日本開閉器工業株式会社  
コード番号 6943

上場取引所 JASDAQ  
本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.nikkai.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役社長  
氏名 大橋 智成

問い合わせ先 責任者役職名 管理部長  
氏名 赤池 秀樹

TEL (044)813-8026

決算取締役会開催日 平成17年5月24日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年3月期の連結業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成17年3月期	8,067 (9.9)	960 (39.9)	1,043 (43.4)
平成16年3月期	7,341 (8.1)	686 (51.5)	727 (43.6)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
平成17年3月期	550 (383.5)	62 49	— —	5.6	8.1	12.9
平成16年3月期	114 (5.3)	11 14	— —	1.2	5.8	9.9

- (注)① 持分法投資損益 平成17年3月期 なし 平成16年3月期 なし  
 ② 期中平均株式数(連結) 平成17年3月期 8,406,771株 平成16年3月期 8,421,733株  
 ③ 会計処理の方法の変更 無  
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率です。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成17年3月期	12,803	9,821	76.7	1,190 78
平成16年3月期	12,453	9,473	76.0	1,122 49

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成17年3月期 8,247,754株 平成16年3月期 8,421,554株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成17年3月期	934	△117	△291	4,969
平成16年3月期	845	△607	△615	4,441

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項  
 連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況  
 連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,200	530	300
通期	8,850	1,080	620

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 75円17銭

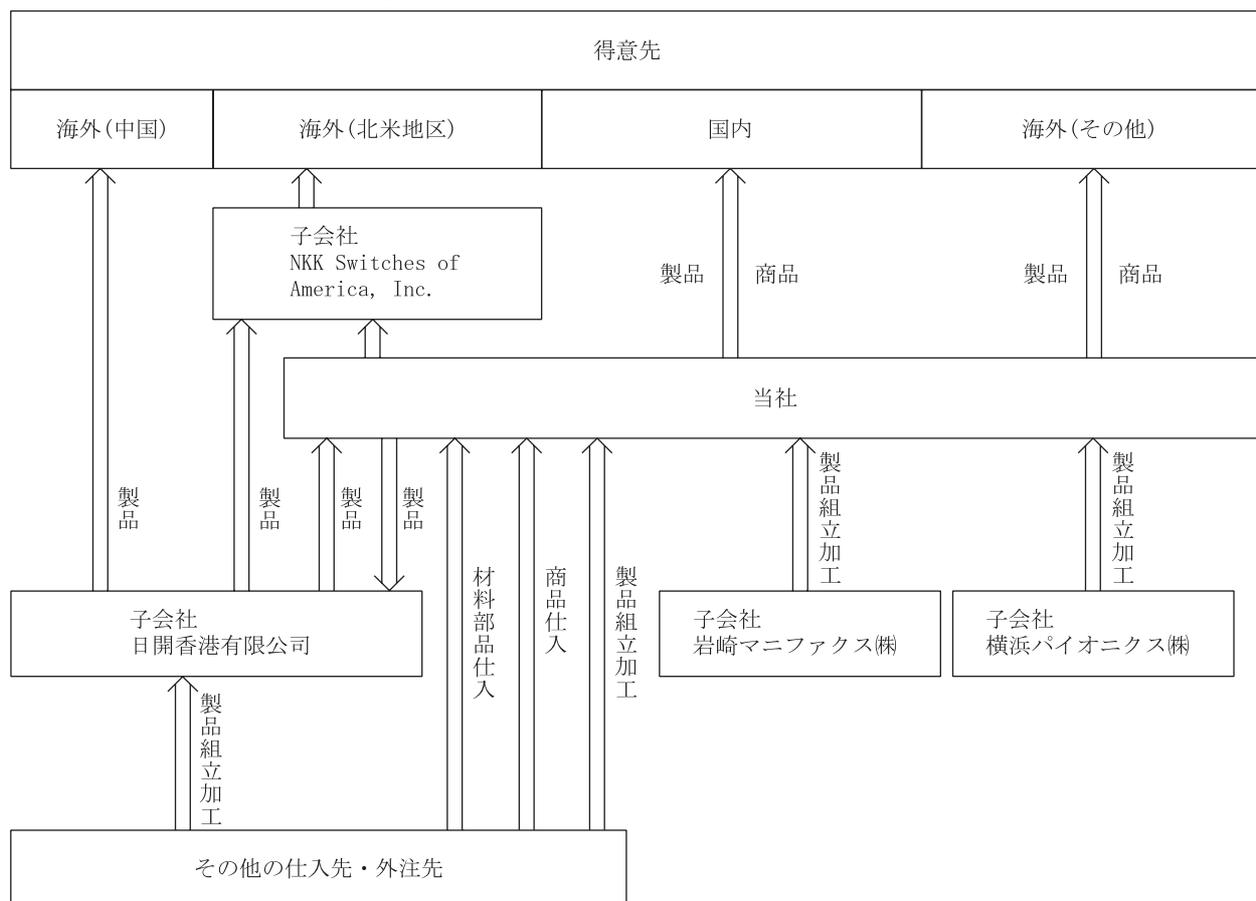
※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって、予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料6ページを御参照下さい。

(1) 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社で構成され、産業用各種スイッチの製造、販売を主要な事業とする当社に、国内生産子会社2社が当社製品の組立加工を担当、米国子会社が北米地区における当社製品の販売を担当、香港子会社が中国工場での当社製品の組立加工、並びに中国における委託協力工場での組立加工製品の品質管理および中国とグループ販売拠点への販売を担当しております。更に日本で組立加工した当社製品を中国へ販売しております。

事業の系統図は次のとおりです。



連結子会社は次のとおりです。

岩崎マニファクス(株)

横浜パイオニクス(株)

NKK Switches of America, Inc.

日開香港有限公司

当社製品の組立加工

当社製品の組立加工

北米地区における当社製品の販売

中国での組立加工製品の品質管理と当社、中国及び米国子会社への販売

## (2) 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、経営理念である「Great Small Company」を念頭に、グループ一体となって「スイッチの日開」「品質の日開」として高品質・高性能のスイッチを開発し、信頼されるスイッチの専門メーカーとして社会的存在価値を高めてまいります。

「Great Small Company」とは、当社グループが産業用スイッチの分野で世界一になれる部分はどこか、そして情熱を持って取り組めるものは何かを深く考え、会社は小さくても専門分野に特化し、事業拡大よりもお客様に感動していただける独創的で特長ある企業を意味します。「Great Small Company」を追求し、当社グループは産業用スイッチの分野で世界一になるべく邁進してまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な政策の一つと認識しており、企業基盤の確立を念頭におき、安定的かつ継続的な配当を業績に応じて行うことを基本方針としております。また、配当金については、概ね年間10円の安定配当を目標としております。内部留保については、今後の積極的な事業展開および研究開発活動などに役立てたいと考えております。

### 3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

株式投資単位引き下げに関しましては、安定的で活力ある株式市場づくりに、幅広い投資者層の参入は不可欠で、重要であると認識しております。

当社といたしましては、当社の株価水準を見守る中で、市場動向や流動性を勘案し、今後とも検討してまいります。

### 4. 目標とする経営指標

当社は、株主利益重視の観点からROE(株主資本利益率)及び投下資本の運用効率、収益性を測る指標としてROA(総資産利益率)、いずれも重要と認識しておりますが、まずは本業での利益追求の観点から売上高営業利益率10%を目標として、事業収益力を高める中で、ROE、ROAの向上に努力をしてまいります。

### 5. 中長期的な経営戦略

2004年4月より新中期経営計画「Quantum Leap 21」～世界のトップを目指して～をスタートいたしました。

この計画は、50年をかけ日本屈指の産業用スイッチメーカーとなった今、なお一層激化するグローバル競争に勝ち抜き、「世界一の産業用スイッチメーカー」へチャレンジしようというものであります。

この新中期経営計画は「世界一の産業用スイッチメーカー」になるべく、世界経済を牽引する北米市場でのシェアアップを中心に以下の5項目を最重要課題として位置付けその推進を図っております。

1. 北米市場のシェアアップ
2. 中国市場の拡販
3. 中国工場の設立
4. 独創的な新商品開発
5. 日開グループトータルITシステムの構築

経営を取り巻く環境も絶え間なく変化しておますが、環境変化にすばやくそして柔軟に対応する中で中期経営計画を推進してまいります。

## 6. 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は、新中期経営計画「Quantum Leap 21」～世界のトップを目指して～により 1. 北米市場のシェアアップ 2. 中国市場の拡販 3. 中国工場の設立 4. 独創的な新商品開発 5. 日開グループトータルITシステムの構築の5項目を最重要課題として位置付け、その推進を図っております。

特に中国工場に関しましてはほとんど予定通りに竣工し、生産活動を開始しました。国内生産からの移管についても順調に進んでおりますが、一日も早く本稼動に乗せるとともに今後も移行時の商品供給に問題を生じないよう慎重に進めてまいります。

また日開トータルITシステムの構築につきましても早期構築に向け強力で推進中であります。

## 7. コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### ①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、経営判断の正確・迅速化・経営の効率化を進めるとともに、経営の公正性、透明性の観点から経営チェック機能の充実を重要課題としております。

### ②コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ. 当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織、その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、企業運営における正確・迅速な意思決定および取締役会の活性化を念頭に2004年6月に取締役を1名加え経営陣を充実させる中で、経営会議(2回/月)、戦略会議(2回/週)を開催することにより、常に社長と取締役間との緊密な意思の疎通を図り、新政策の展開や問題点の是正を実施しております。なお、経営会議に付議された事項のうち特に重要な事項については、取締役会にて決定いたします。また当社内のベクトルの一致を図るため管理職以上の目標管理制度の充実(目標推進会議)、および当社業況および経営環境の周知徹底と共有を図るため係長以上のマネージャーミーティングを定期的に開催し、現状の問題点や課題の把握に努めています。また、1名の社外監査役を含む監査役は、監査役会のみならず、取締役会および重要な会議等へ出席し、適宜意見表明をするなど子会社を含むグループ全体の業務執行の状況についての監査を行い、機能の強化を図っております。

ロ. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は、取引関係その他利害関係の概要

当社では社外取締役を選任しておりません。社外監査役1名につきましては、当社及び当社グループ会社出身ではありません。なお、社外監査役と当社の利害関係はありません。

ハ、会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- ・平成17年3月期は13回の取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。
- ・平成17年3月期は経営会議を24回、戦略会議を78回開催し、目標の完遂と経営効率の向上へ努めました。
- ・目標推進会議を目標管理制度に基づき月1回開催し、目標とギャップ及び業務推進上の問題点とその対策についてタイムリーに対応しました。
- ・マネージャーミーティングを年間5回開催し、当社業況や経営環境の周知徹底をはかりました。
- ・四半期情報開示を実施しております。
- ・日常業務については、規程およびBR(ビジネスルール)に従って業務を推進しているかを目的として業務標準化委員会をおよび技術標準化委員会を開催し、チェック、確認を行い、必要に応じて規程等の改廃を行っています。

### (3) 経営成績及び財政状況

#### [経営成績]

当期における日本経済は、上期においては、堅調な個人消費と設備投資回復の広がりから、景気浮揚本格化と思われる場面もありましたが、下期に入り原油高をはじめとする原材料価格の高騰や円高の進行で先行き回復への期待感はあるものの停滞感が強くなっております。一方海外におきましては、中国での経済成長の一服感はあるもののアジアをはじめ米国経済は堅調に推移いたしました。

このような状況下当社グループは、受注・売上の更なる拡大に向け、中期経営計画に基づくターゲット市場および重点商品に的を絞った積極的な企業活動を展開した結果、当社グループの当連結会計期間の売上高は80億6千7百万円と前期比9.9%の増加となりました。また、利益面につきましては、販売費及び一般管理費も引き続き節減に努めた結果、経常利益は、10億4千3百万円となり前期比43.4%の増加となりました。

#### [財政状況]

当連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により9億3千4百万円増加いたしましたが、投資活動により1億1千7百万円の減少、そして財務活動については2億9千1百万円の減少となりました。その結果、現金及び現金同等物は5億2千7百万円の増加となり、期末残高では49億6千9百万円(前期比11.9%増)となりました。

##### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益が9億1千2百万円、減価償却費3億2千8百万円により資金の増加となりましたが、一方法人税等の支払により3億6千4百万円の減少となり、営業活動によるキャッシュ・フローは、9億3千4百万円の増加となりました。

##### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

設備投資による支出にて3億1千5百万円減少し、投資有価証券の購入と売却による収支差額にて2億2千9百万円の増加となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、1億1千7百万円の減少となりました。

### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

自社株の買付けによる1億4千7百万円の減少および、長期借入金の返済による4千万円、配当金等の支払額8千4百万円等からの減少により、財務活動によるキャッシュ・フローは、2億9千1百万円の減少となりました。

#### [次 期 の 見 通 し]

次期の見通しにつきましては、円高問題や原材料高騰等の不安材料もあり景気の早期回復という期待感はあるものの、回復の時期は年度後半と思われ、しばらくは景気調整局面が続くものと考えられます。

当社グループといたしましては、これからも環境変化にすばやくそして柔軟に対応する中で、前期同様に集中的かつ一体となった積極的な企業活動を展開していくとともに、新中期経営計画「Quantum Leap 21」にあげられた、(1)北米市場のシェアアップ、(2)中国市場の拡販、(3)中国工場の設立、(4)独創的な新商品開発、(5)日開グループトータルITシステムの構築からなる5点の重要課題の実現に向けて強力に推し進め、更なる競争優位性を確立していく所存でございます。

これらにより、通期の業績といたしましては、連結売上高88億5千万円、連結経常利益10億8千万円、連結当期純利益6億2千万円を見込んでおります。

## 連結財務諸表等

### 連結財務諸表

#### ① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
資産の部						
I 流動資産						
1 現金及び預金			4,446,054		4,980,806	
2 受取手形及び売掛金			1,922,429		1,832,838	
3 有価証券			213,946		—	
4 たな卸資産			1,700,403		1,758,798	
5 繰延税金資産			173,052		185,247	
6 前払費用			27,488		25,238	
7 その他			26,284		40,233	
貸倒引当金			△2,410		△3,576	
流動資産合計			8,507,251	68.3	8,819,586	68.9
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	3,169,742		3,186,637		
減価償却累計額		1,950,281	1,219,460	2,025,567	1,161,069	
(2) 機械装置及び運搬具		2,074,133		2,080,261		
減価償却累計額		1,612,916	461,217	1,645,630	434,630	
(3) 工具・器具・備品		4,540,087		4,603,527		
減価償却累計額		4,081,238	458,849	4,176,426	427,100	
(4) 土地	※1		410,980		411,743	
(5) 建設仮勘定			25,623		85,174	
有形固定資産合計			2,576,131	20.7	2,519,719	19.7
2 無形固定資産			31,318	0.3	65,969	0.5
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,089,977		1,121,187	
(2) 繰延税金資産			153,853		157,626	
(3) その他			94,252		118,650	
投資その他の資産合計			1,338,082	10.7	1,397,464	10.9
固定資産合計			3,945,532	31.7	3,983,153	31.1
資産合計			12,452,784	100.0	12,802,740	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
負債の部					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		1,166,240		1,147,131	
2 短期借入金	※1	115,921		75,929	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※1	21,207		15,612	
4 未払法人税等		224,909		255,929	
5 賞与引当金		114,808		121,580	
6 未払金		265,351		209,507	
7 未払消費税等		18,813		27,451	
8 未払費用		88,973		100,623	
9 その他		99,925		92,416	
流動負債合計		2,116,149	17.0	2,046,180	16.0
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	45,828		31,824	
2 退職給付引当金		283,941		326,611	
3 役員退職慰労引当金		386,722		414,850	
4 その他		124,997		136,346	
固定負債合計		841,488	6.8	909,632	7.1
負債合計		2,957,637	23.8	2,955,812	23.1
少数株主持分					
少数株主持分		22,051	0.2	25,700	0.2
資本の部					
I 資本金					
II 資本剰余金					
III 利益剰余金					
IV その他有価証券評価差額金		212,551	1.7	243,226	1.9
V 為替換算調整勘定		△136,905	△1.1	△118,378	△0.9
VI 自己株式	※2	△1,349	△0.0	△148,554	△1.2
資本合計		9,473,095	76.0	9,821,227	76.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		12,452,784	100.0	12,802,740	100.0

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			7,340,535	100.0	8,066,601	100.0
II 売上原価			4,126,766	56.2	4,450,373	55.2
売上総利益			3,213,768	43.8	3,616,227	44.8
III 販売費及び一般管理費	※1		2,527,695	34.4	2,656,437	32.9
営業利益			686,073	9.4	959,790	11.9
IV 営業外収益						
1 受取利息		9,921			2,990	
2 受取配当金		19,505			33,216	
3 投資有価証券売却益		—			9,640	
4 賃貸料収入		32,757			32,994	
5 その他		27,731	89,914	1.2	21,323	100,164
V 営業外費用						
1 支払利息		16,011			4,799	
2 手形売却損		—			4,114	
3 投資有価証券売却損		7,729			2,853	
4 為替差損		20,940			5,021	
5 その他		4,196	48,878	0.7	199	16,987
経常利益			727,109	9.9	1,042,966	12.9
VI 特別利益						
1 貸倒引当金戻入益		556	556	0.0	—	—
VII 特別損失						
1 固定資産処分損	※2	7,588			8,327	
2 退職給付費用		117,593			117,593	
3 役員退職慰労 引当金繰入額		5,068			5,068	
4 社債買入消却損		15,075			—	
5 減損損失	※3	230,203	375,528	5.1	—	130,989
税金等調整前当期純利益			352,137	4.8	911,977	11.3
法人税、住民税 及び事業税		296,520			391,118	
法人税等調整額		△58,388	238,131	3.2	△33,206	357,912
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			181	0.0		3,715
当期純利益			113,825	1.6	550,350	6.8

③ 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			833,305		833,305
II 資本剰余金期末残高			833,305		833,305
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			7,618,931		7,613,694
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		113,825	113,825	550,350	550,350
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		101,061		84,214	
2 役員賞与		18,000		20,000	
3 自己株式処分損		1	119,062	—	104,214
IV 利益剰余金期末残高			7,613,694		8,059,830

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		352,137	911,977
減価償却費		357,969	328,209
賞与引当金の増減額		10,768	6,772
貸倒引当金の増減額		△556	1,140
有形固定資産処分損		7,588	8,327
投資有価証券売却益		—	△9,640
投資有価証券売却損		7,729	2,853
社債買入消却損		15,075	—
退職給付引当金の増減額		31,530	42,669
減損損失		230,203	—
役員退職慰労引当金の増減額		34,888	28,128
受取利息および配当金		△29,426	△36,206
支払利息		16,011	4,799
手形売却損		—	4,114
たな卸資産の増減額		△22,853	△54,385
売上債権の増減額		△117,040	82,183
未収金の増減額		5,385	△6,370
仕入債務の増減額		110,635	△5,644
未払消費税等の増減額		934	8,637
役員賞与の支払額		△18,000	△20,000
預り保証金の増減額		9,837	11,349
その他資産の増減額		△8,554	△28,932
その他負債の増減額		28,276	△9,350
小計		1,022,540	1,270,632
利息及び配当金の受取額		29,426	36,206
利息の支払額		△16,011	△4,799
手形売却損		—	△4,114
法人税等の支払額		△190,926	△364,140
営業活動によるキャッシュ・フロー		845,028	933,784
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		△473,371	△170,452
投資有価証券の売却による収入		118,346	418,962
有形固定資産の取得による支出		△263,548	△314,859
有形固定資産の売却による収入		15,029	—
無形固定資産の取得による支出		△4,254	△45,058
定期預金の預け入れによる支出		—	△7,500
その他の投資の増減額		592	1,770
投資活動によるキャッシュ・フロー		△607,206	△117,136
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		578,436	462,688
短期借入金の返済による支出		△613,821	△501,072
長期借入れによる収入		60,000	—
長期借入金の返済による支出		△23,468	△21,207
自己株式の取得による支出		△179	△147,205
自己株式の売却による収入		53	—
社債買入消却による支出		△515,075	—
配当金の支払額		△101,051	△83,724
財務活動によるキャッシュ・フロー		△615,105	△290,521
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△40,554	1,125
V 現金及び現金同等物の増減額		△417,836	527,252
VI 現金及び現金同等物期首残高		4,859,391	4,441,554
VII 現金及び現金同等物期末残高		4,441,554	4,968,806

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は以下の4社であります。 岩崎マニファクス株式会社 横浜パイオニクス株式会社 NKK Switches of America, Inc. 日開香港有限公司 また、当社の子会社はすべて連結の範囲に含まれております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結財務諸表提出会社と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)         時価のないもの……移動平均法に基づく原価法 ② たな卸資産     親会社と国内連結子会社は先入先出法による低価法により評価しております。また、在外連結子会社は移動平均法による低価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産の減価償却の方法     主として定率法を採用しております。     なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産の減価償却の方法     自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外については、定額法を採用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は以下の4社であります。 岩崎マニファクス株式会社 横浜パイオニクス株式会社 NKK Switches of America, Inc. 日開香港有限公司 また、当社の子会社はすべて連結の範囲に含まれております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券     その他有価証券         時価のあるもの……同左         時価のないもの……同左 ② たな卸資産     同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産の減価償却の方法     同左</p> <p>② 無形固定資産の減価償却の方法     同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えて支給見込額の当連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 将来の役員の退職慰労金の支給に備えて内規に基づく当連結会計期間末の要支給額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(587,966千円)は5年による按分額を特別損失として処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、発生年度に全額償却する方法によっております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税金等調整前当期純利益に与える影響は、230,203千円であります。                      なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<hr/>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<hr/>	<p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「手形売却損」(前連結会計年度3,188千円)については、営業外費用総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">999,871千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">106,228</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">93,631</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">68,187</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,100</td></tr> </table> <p>一般管理費に含まれる研究開発費の総額は408,318千円であります。</p> <p>※2 固定資産処分損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 30%;">科目</th><th style="text-align: right;">金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">5,075</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">267</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td style="text-align: right;">2,244</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">7,588</td></tr> </tbody> </table> <p>※3 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 25%;">用途</th><th style="width: 25%;">種類</th><th style="width: 50%;">場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>賃貸駐車場</td><td>土地</td><td>東京都大田区</td></tr> </tbody> </table> <p>当社の資産は大部分がスイッチの製造販売事業関連部分で占められ、その他に賃貸資産がある状況です。このため資産のグルーピングもスイッチの製造販売事業グループと継続的に収支が把握できる賃貸資産に区分しております。</p> <p>予想し得なかった地価の著しい下落に伴い、賃貸資産の土地の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(230,203千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、土地230,203千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額により評価いたしております。</p>	給料手当	999,871千円	広告宣伝費	106,228	減価償却費	93,631	賞与引当金繰入額	68,187	役員退職慰労引当金繰入額	27,100	科目	金額(千円)	機械装置	5,075	車両運搬具	267	工具・器具・備品	2,244	計	7,588	用途	種類	場所	賃貸駐車場	土地	東京都大田区	<p>※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">1,018,810千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">162,847</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">92,895</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">72,232</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,200</td></tr> </table> <p>一般管理費に含まれる研究開発費の総額は415,092千円であります。</p> <p>※2 固定資産処分損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 30%;">科目</th><th style="text-align: right;">金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">4,221</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">184</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td style="text-align: right;">3,922</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">8,327</td></tr> </tbody> </table>	給料手当	1,018,810千円	広告宣伝費	162,847	減価償却費	92,895	賞与引当金繰入額	72,232	役員退職慰労引当金繰入額	20,200	科目	金額(千円)	機械装置	4,221	車両運搬具	184	工具・器具・備品	3,922	計	8,327
給料手当	999,871千円																																														
広告宣伝費	106,228																																														
減価償却費	93,631																																														
賞与引当金繰入額	68,187																																														
役員退職慰労引当金繰入額	27,100																																														
科目	金額(千円)																																														
機械装置	5,075																																														
車両運搬具	267																																														
工具・器具・備品	2,244																																														
計	7,588																																														
用途	種類	場所																																													
賃貸駐車場	土地	東京都大田区																																													
給料手当	1,018,810千円																																														
広告宣伝費	162,847																																														
減価償却費	92,895																																														
賞与引当金繰入額	72,232																																														
役員退職慰労引当金繰入額	20,200																																														
科目	金額(千円)																																														
機械装置	4,221																																														
車両運搬具	184																																														
工具・器具・備品	3,922																																														
計	8,327																																														

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金 4,446,054千円	現金及び預金 4,980,806千円
預入期間が3か月を超える 定期預金 $\Delta$ 4,500	預入期間が3か月を超える 定期預金 $\Delta$ 12,000
現金及び現金同等物 <u>4,441,554</u>	現金及び現金同等物 <u>4,968,806</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具・器具・備品	工具・器具・備品
取得価額相当額 176,098千円	取得価額相当額 5,366千円
減価償却累計額相当額 157,751千円	減価償却累計額相当額 5,254千円
期末残高相当額 18,346千円	期末残高相当額 111千円
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。
②未経過リース料期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額
1年以内 18,234千円	1年以内 111千円
1年超 111千円	1年超 ー千円
合計 18,346千円	合計 111千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。
③支払リース料 42,234千円	③支払リース料 18,234千円
減価償却費相当額 42,234千円	減価償却費相当額 18,234千円
④減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法
リース物件の償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース物件の償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
① 株式	237,727	574,547	336,820	379,055	792,184	413,128
② 債券						
社債	17,240	19,950	2,709	—	—	—
③ その他	139,865	184,088	44,223	99,865	116,563	16,697
小計	394,832	778,585	383,753	478,920	908,747	429,826
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
① 株式	69,082	59,900	△9,182	27,707	21,163	△6,543
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	200,969	182,551	△18,418	200,969	185,237	△15,732
小計	270,052	242,451	△27,601	228,677	206,400	△22,276
合計	664,885	1,021,036	356,151	707,597	1,115,147	407,550

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
118,346	8,516	16,246

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
418,962	12,399	2,853

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭株式を除く)	5,540	6,040
計	5,540	6,040

4 その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
(債券)		
社債	20,000	—

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
(その他)		
投資信託	—	211,578

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので前連結会計年度及び当連結会計年度において該当事項はありません。

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結会社は確定給付型の制度として、適格年金制度及び退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	平成16年3月31日	平成17年3月31日
① 退職給付債務	△1,246,917千円	△1,265,173千円
② 年金資産	845,382千円	938,562千円
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△401,535千円	△326,611千円
④ 会計基準変更時差異の未処理額	117,593千円	－千円
⑤ 連結貸借対照表計上額純額	△283,941千円	△326,611千円

当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
① 勤務費用	69,262千円	77,404千円
② 会計基準変更時差異の費用処理額	117,593千円	117,593千円
③ 退職給付費用	186,855千円	194,997千円

簡便法を採用している当社及び連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

(4) 退職給付債務等の基礎に関する事項

当社及び連結子会社は簡便法を採用しておりますので基礎率等について記載しておりません。

会計基準変更時差異の処理年数

5年

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

項目	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	47,738千円	54,672千円
たな卸資産未実現損益	37,022千円	47,516千円
貯蔵品	9,966千円	8,688千円
賞与引当金限度超過額	46,368千円	49,111千円
投資有価証券評価損	53,628千円	53,628千円
退職給付引当金	114,599千円	131,935千円
役員退職慰労引当金	156,355千円	167,888千円
一括償却資産否認額	13,786千円	14,387千円
繰越欠損金	49,633千円	32,404千円
減損損失否認額	92,818千円	92,818千円
その他	46,003千円	42,309千円
繰延税金資産小計	667,920千円	695,360千円
評価性引当額	△173,112千円	△164,953千円
繰延税金資産合計	494,808千円	530,407千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△143,600千円	△164,324千円
圧縮記帳積立金	△24,302千円	△23,209千円
その他	— 千円	△2,805千円
繰延税金負債合計	△167,903千円	△190,339千円
繰延税金資産の純額	326,905千円	340,067千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

項目	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
法定実効税率	41.68%	40.32%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.70%	0.63%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.25%	△0.18%
評価性引当額	28.51%	—%
住民税等均等割等	2.07%	0.8%
法人税等特別控除額	△7.38%	△2.36%
繰越欠損金	—%	△1.22%
税率変更による期末繰延税金資産、負債の減額修正	1.46%	—%
その他	△2.17%	1.26%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.62%	39.25%

## (セグメント情報)

## 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度とも、当社グループは操作用スイッチを始めとする電子機器部品を製造、販売するという単一事業を営んでおりますので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

## 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,846,309	1,455,592	38,633	7,340,535	—	7,340,535
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	886,192	3,675	453,831	1,343,699	(1,343,699)	
計	6,732,502	1,459,267	492,465	8,684,235	(1,343,699)	7,340,535
営業費用	6,084,777	1,435,429	447,670	7,967,877	(1,313,414)	6,654,462
営業利益	647,725	23,837	44,795	716,358	(30,284)	686,073
II 資産	11,428,144	1,181,143	207,459	12,816,746	363,962	12,452,784

- (注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。  
 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。  
 3 所在地別の「その他」には、日開香港有限公司が含まれております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,395,294	1,576,222	95,084	8,066,601	—	8,066,601
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	963,489	2,917	589,525	1,555,932	(1,555,932)	
計	7,358,784	1,579,139	684,610	9,622,534	(1,555,932)	8,066,601
営業費用	6,406,546	1,539,530	684,928	8,631,004	(1,524,193)	7,106,811
営業利益	952,238	39,609	(318)	991,529	(31,739)	959,790
II 資産	11,646,925	1,233,124	294,985	13,175,034	372,294	12,802,740

- (注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。  
 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。  
 3 所在地別の「その他」には、日開香港有限公司が含まれております。

## 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	1,455,592	677,822	2,133,414
II 連結売上高	—	—	7,340,535
III 海外売上高の連結 売上高に占める割合(%)	19.8	9.2	29.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …………… 米国、カナダ

(2) その他の地域 …… イギリス、ドイツ、韓国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	1,576,222	671,487	2,247,709
II 連結売上高	—	—	8,066,601
III 海外売上高の連結 売上高に占める割合(%)	19.5	8.3	27.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …………… 米国、カナダ

(2) その他の地域 …… イギリス、ドイツ、韓国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 関連当事者との取引

前連結会計年度及び当連結会計年度は、事業の内容に記載のとおり、当社の企業集団は当社、子会社4社で構成されており、また、それ以外の関連当事者についても、開示を要する取引はありませんので記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,122.49円	1株当たり純資産額	1,187.74円
1株当たり当期純利益	11.14円	1株当たり当期純利益	62.49円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	113,825千円	連結損益計算書上の当期純利益	550,350千円
普通株式に係る当期純利益	93,825千円	普通株式に係る当期純利益	525,350千円
普通株主に帰属しない金額		普通株主に帰属しない金額	
利益処分による役員賞与金	20,000千円	利益処分による役員賞与金	25,000千円
普通株式の期中平均株式数	8,421,733株	普通株式の期中平均株式数	8,406,771株

## (重要な後発事象)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

## (5) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

(単位：千円)

品目		期別	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前期比 増減率 (%)
			金額	金額	
製 品	超小形スイッチ		4,429,449	5,020,425	13.3
	小形、大形スイッチ		2,168,464	2,313,768	6.7
	その他		1,132,909	1,148,198	1.3
	合計		7,730,823	8,482,392	9.7

- (注) 1. 金額は仕切価格によっております。  
 2. 生産実績には仕入商品は含んでおりません。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 受注状況

## a. 受注高

(単位：千円)

品目		期別	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前期比 増減率 (%)
			金額	金額	
製 品	超小形スイッチ		4,400,384	4,497,908	2.2
	小形、大形スイッチ		2,225,372	2,289,228	2.9
	その他		1,028,329	1,034,836	0.6
	計		7,654,086	7,821,973	2.2
商 品			795,197	639,918	△19.5
合 計			8,449,284	8,461,892	0.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注残高

(単位：千円)

品目		期別	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前期比 増減率 (%)
			金額	金額	
製 品	超小形スイッチ		730,327	566,950	△22.4
	小形、大形スイッチ		335,951	304,378	△9.4
	その他		188,889	177,500	△6.0
	計		1,255,168	1,048,829	△16.4
商 品			173,621	69,789	△59.8
合 計			1,428,789	1,118,619	△21.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

(単位：千円)

品目		期別	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前期比 増減率 (%)
			金額	金額	
製 品	超小形スイッチ		3,871,470	4,295,355	10.9
	小形、大形スイッチ		1,938,756	2,125,976	9.7
	その他		875,850	942,152	7.6
	計		6,686,077	7,363,484	10.1
商 品			654,458	703,114	7.4
合 計			7,340,535	8,066,601	9.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません

平成17年3月期 個別財務諸表の概要



平成17年5月24日

会社名 日本開閉器工業株式会社  
コード番号 6943

上場取引所 JASDAQ  
本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.nikkai.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役社長  
大橋智成

問い合わせ先 責任者役職名 管理部長  
氏名 赤池秀樹

TEL (044)813-8026  
中間配当制度の有・無 有  
単元株制度採用の有・無 有(1単元1,000株)

決算取締役会開催日 平成17年5月24日

定時株主総会開催日 平成17年6月29日

1. 平成17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を四捨五入しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成17年3月期	7,359 (9.3)	916 (41.0)	1,007 (42.2)
平成16年3月期	6,733 (11.9)	650 (43.7)	708 (41.7)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
平成17年3月期	536 (399.2)	60 73	— —	5.9	8.4	13.7
平成16年3月期	107 (△9.5)	10 36	— —	1.2	6.1	10.5

(注) ① 期中平均株式数 17年3月期 8,406,771株 16年3月期 8,421,733株  
② 会計処理の方法の変更 無  
③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率です。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中	間	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成17年3月期	15 00	5 00	10 00	125	23.3	1.4
平成16年3月期	10 00	5 00	5 00	84	78.5	1.0

(注) 17年3月期、期末配当金の内訳 普通配当5円00銭、特別配当5円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成17年3月期	11,945	9,073	76.0	1,097 03
平成16年3月期	11,634	8,758	75.3	1,037 60

(注) ① 期末発行済株式数 平成17年3月期 8,425,200株 平成16年3月期 8,425,200株  
② 期末自己株式数 平成17年3月期 177,446株 平成16年3月期 3,646株

2. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中	間	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	3,700	500	280	5 00	—	—
通期	7,590	1,020	560	—	5 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 67円90銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、さまざまな要因によって、予想数値と異なる場合があります。

個別財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
資産の部						
I 流動資産						
1 現金及び預金			4,322,599		4,581,032	
2 受取手形			906,274		834,981	
3 売掛金			839,727		826,014	
4 有価証券			19,950		—	
5 商品			24,194		29,271	
6 製品			541,443		562,015	
7 材料・部品			794,383		755,861	
8 仕掛品			8,709		7,138	
9 貯蔵品			13,499		16,477	
10 前払費用			11,356		9,270	
11 繰延税金資産			105,318		107,164	
12 短期貸付金			6,280		4,840	
13 未収入金	※1		145,438		229,591	
14 その他			10,606		14,228	
貸倒引当金			△824		△1,965	
流動資産合計			7,748,956	66.6	7,975,920	66.8
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		2,633,138		2,633,138		
減価償却累計額		1,608,060	1,025,078	1,664,875	968,263	
(2) 構築物		70,657		70,657		
減価償却累計額		57,483	13,174	58,975	11,682	
(3) 機械装置		1,931,638		1,883,029		
減価償却累計額		1,498,095	433,543	1,523,810	359,218	
(4) 車輛運搬具		62,161		67,860		
減価償却累計額		48,247	13,913	49,395	18,464	
(5) 工具・器具・備品		4,240,767		4,254,860		
減価償却累計額		3,865,403	375,364	3,922,627	332,233	
(6) 土地			292,885		292,885	
(7) 建設仮勘定			—		82,060	
有形固定資産合計			2,153,961	18.5	2,064,808	17.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		24,080		58,732	
(2) 電話加入権		6,790		6,790	
無形固定資産合計		30,871	0.3	65,522	0.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,006,626		1,121,187	
(2) 関係会社株式		465,633		465,633	
(3) 繰延税金資産		142,728		146,655	
(4) その他		86,123		104,887	
投資その他の資産合計		1,701,112	14.6	1,838,364	15.4
固定資産合計		3,885,944	33.4	3,968,695	33.2
資産合計		11,634,900	100.0	11,944,615	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
負債の部					
I 流動負債					
1	※1	824,032		830,624	
2	※1	523,208		465,836	
3		52,500		37,500	
4		207,399		158,772	
5		75,074		78,236	
6		221,000		255,200	
7		13,818		21,256	
8		20,674		38,673	
9		109,100		116,200	
10		57,187		33,768	
11		15,715		10,573	
流動負債合計		2,119,712	18.2	2,046,642	17.1
II 固定負債					
1		275,524		311,960	
2		355,200		375,400	
3		126,197		137,546	
固定負債合計		756,921	6.5	824,907	6.9
負債合計		2,876,634	24.7	2,871,549	24.0
資本の部					
I 資本金					
		951,799	8.2	951,799	8.0
II 資本剰余金					
1 資本準備金		833,305		833,305	
資本剰余金合計		833,305	7.2	833,305	7.0
III 利益剰余金					
1 利益準備金		181,917		181,917	
2 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮記帳積立金		37,793		35,972	
(2) 別途積立金		5,600,000		5,600,000	
3 当期末処分利益		942,249		1,375,400	
利益剰余金合計		6,761,960	58.1	7,193,289	60.2
IV その他有価証券評価差額金		212,551	1.8	243,226	2.0
V 自己株式					
		△1,349	△0.0	△148,554	△1.2
資本合計		8,758,266	75.3	9,073,065	76.0
負債及び資本合計		11,634,900	100.0	11,944,615	100.0

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			6,732,502	100.0	7,358,784	100.0	
II 売上原価							
1 期首製品・商品たな卸高		593,714			565,637		
2 当期製品製造原価		3,415,680			3,626,943		
3 当期商品仕入高		738,962			842,712		
合計		4,748,357			5,035,293		
4 期末製品・商品たな卸高		565,637	4,182,719	62.1	591,286	4,444,006	60.4
売上総利益			2,549,783	37.9		2,914,777	39.6
III 販売費及び一般管理費	※1		1,899,825	28.2		1,998,406	27.2
営業利益			649,958	9.7		916,371	12.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		367			267		
2 受取配当金	※2	29,749			40,754		
3 有価証券売却益		—			2,759		
4 仕入割引		1,516			1,695		
5 投資有価証券売却益		—			9,640		
6 賃貸料収入	※2	24,982			23,613		
7 その他		27,004	83,621	1.2	18,779	97,510	1.3
V 営業外費用							
1 支払利息		4,530			3,568		
2 手形売却損		—			3,149		
3 社債利息		7,246			—		
4 投資有価証券売却損		7,729			—		
5 その他		5,769	25,275	0.4	199	6,917	0.0
経常利益			708,304	10.5		1,006,964	13.7
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		556	556	0.0	—	—	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	267			53		
2 固定資産除却損	※4	9,847			8,261		
3 退職給付費用		114,883			114,883		
4 社債買入消却損		15,075			—		
5 減 損 損 失	※5	230,203	370,277	5.5	—	123,198	1.7
税引前当期純利益			338,584	5.0		883,765	12.0
法人税、住民税及び 事業税		276,961			374,719		
法人税等調整額		△45,650	231,310	3.4	△26,497	348,221	4.7
当期純利益			107,273	1.6		535,544	7.3
前期繰越利益			877,085			881,962	
自己株式処分差損			1			—	
中間配当額			42,108			42,106	
当期未処分利益			942,249			1,375,400	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料・部品費		1,742,822	50.4	1,820,276	49.5
II 労務費		576,894	16.7	586,960	15.9
III 経費	※1	1,137,652	32.9	1,272,564	34.6
当期総製造費用		3,457,369	100.0	3,679,800	100.0
期首仕掛品たな卸高		9,050		8,709	
合計		3,466,419		3,688,509	
期末仕掛品たな卸高		8,709		7,138	
他勘定振替高	※2	42,029		54,427	
当期製品製造原価		3,415,680		3,626,943	

(脚注)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>※1 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>組立外注加工費</td> <td>720,778</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>234,609</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	組立外注加工費	720,778	減価償却費	234,609	<p>※1 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>組立外注加工費</td> <td>851,125</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>212,094</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	組立外注加工費	851,125	減価償却費	212,094
項目	金額(千円)												
組立外注加工費	720,778												
減価償却費	234,609												
項目	金額(千円)												
組立外注加工費	851,125												
減価償却費	212,094												
<p>※2 他勘定振替高は主として製造間接費を期末部品残高へ配賦したものであります。</p>	<p>※2 同左</p>												
<p>3 原価計算の方法は、総合原価計算の方法によっております。期中においては、標準原価を採用し、期末においては実際原価との差額を売上原価と期末棚卸資産に配賦調整しております。</p>	<p>3 同左</p>												

③ 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月期)		当事業年度 (平成17年3月期)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			942,249		1,375,400
II 任意積立金取崩額					
固定資産圧縮記帳 積立金取崩額			1,821		1,618
合計			944,070		1,377,019
III 利益処分数額					
1 配当金		42,107		82,477	
2 役員賞与金		20,000	62,107	25,000	107,477
IV 次期繰越利益			881,962		1,269,541

(注) 固定資産圧縮記帳積立金の取崩額は租税特別措置法の規定に基づくものであります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 イ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左  ロ 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産の評価は先入先出法に基づく低価法によっております。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産(自社利用ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産(自社利用ソフトウェア) 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(574,417千円)は5年による按分額を特別損失として処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 将来の役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建債権債務は、決算日の直物為替相場により、円貨へ換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左

(会計方針の変更)

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
固定資産の減損に係る 会計基準	<p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税引前当期純利益に与える影響は、230,203千円であります。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>

(表示方法の変更)

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
損益計算書上の表示	<p>—————</p>	<p>前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「手形売却損」(前事業年度2,380千円)については、営業外費用総額の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>※1 関係会社に対する負債</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 65,092千円</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 159,403千円</p>	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債</p> <p style="padding-left: 20px;">未収入金 214,898千円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 64,794千円</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 140,136千円</p>
<p>※2 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 26,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 8,425,200株</p>	<p>※2 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 26,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 8,425,200株</p>
<p>※3 自己株式の保有数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 3,646株</p>	<p>※3 自己株式の保有数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 177,446株</p>
<p>※4 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が212,551千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>※4 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が243,226千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>役員報酬</td><td>66,541</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>796,067</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>68,187</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>27,100</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>116,504</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>58,695</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>74,815</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>28,126</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>76,591</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>104,347</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>46,666</td></tr> <tr><td>償却費</td><td>19,592</td></tr> </tbody> </table> <p>販売費と一般管理費の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">45%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">55%</td> </tr> </table> <p>なお、一般管理費に含まれる研究開発費の総額は408,318千円であります。</p> <p>※2 関係会社に係る営業外収益は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>受取配当金</td><td>10,244</td></tr> <tr><td>賃貸料収入</td><td>4,440</td></tr> <tr><td>計</td><td>14,684</td></tr> </tbody> </table> <p>※3 固定資産売却損</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>車輛運搬具</td><td>267</td></tr> </tbody> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>機械 装置</td><td>5,075</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td>4,771</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,847</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	役員報酬	66,541	従業員給与手当	796,067	賞与引当金繰入額	68,187	役員退職慰労引当金繰入額	27,100	福利厚生費	116,504	広告宣伝費	58,695	手数料	74,815	租税公課	28,126	賃借料	76,591	業務委託費	104,347	減価償却費	46,666	償却費	19,592	販売費に属する費用	45%	一般管理費に属する費用	55%	科目	金額(千円)	受取配当金	10,244	賃貸料収入	4,440	計	14,684	科目	金額(千円)	車輛運搬具	267	科目	金額(千円)	機械 装置	5,075	工具・器具・備品	4,771	計	9,847	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>役員報酬</td><td>76,374</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>798,175</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>72,232</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>20,200</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>121,636</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>105,634</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>88,062</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>41,020</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>68,215</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>208,671</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>45,637</td></tr> <tr><td>償却費</td><td>10,406</td></tr> </tbody> </table> <p>販売費と一般管理費の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">45%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">55%</td> </tr> </table> <p>なお、一般管理費に含まれる研究開発費の総額は415,092千円であります。</p> <p>※2 関係会社に係る営業外収益は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>受取配当金</td><td>12,169</td></tr> <tr><td>賃貸料収入</td><td>4,440</td></tr> <tr><td>計</td><td>16,609</td></tr> </tbody> </table> <p>※3 固定資産売却損</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>車輛運搬具</td><td>53</td></tr> </tbody> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>機械 装置</td><td>4,221</td></tr> <tr><td>工具・器具・備品</td><td>3,922</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>117</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,261</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額(千円)	役員報酬	76,374	従業員給与手当	798,175	賞与引当金繰入額	72,232	役員退職慰労引当金繰入額	20,200	福利厚生費	121,636	広告宣伝費	105,634	手数料	88,062	租税公課	41,020	賃借料	68,215	業務委託費	208,671	減価償却費	45,637	償却費	10,406	販売費に属する費用	45%	一般管理費に属する費用	55%	科目	金額(千円)	受取配当金	12,169	賃貸料収入	4,440	計	16,609	科目	金額(千円)	車輛運搬具	53	科目	金額(千円)	機械 装置	4,221	工具・器具・備品	3,922	車輛運搬具	117	計	8,261
科目	金額(千円)																																																																																																						
役員報酬	66,541																																																																																																						
従業員給与手当	796,067																																																																																																						
賞与引当金繰入額	68,187																																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	27,100																																																																																																						
福利厚生費	116,504																																																																																																						
広告宣伝費	58,695																																																																																																						
手数料	74,815																																																																																																						
租税公課	28,126																																																																																																						
賃借料	76,591																																																																																																						
業務委託費	104,347																																																																																																						
減価償却費	46,666																																																																																																						
償却費	19,592																																																																																																						
販売費に属する費用	45%																																																																																																						
一般管理費に属する費用	55%																																																																																																						
科目	金額(千円)																																																																																																						
受取配当金	10,244																																																																																																						
賃貸料収入	4,440																																																																																																						
計	14,684																																																																																																						
科目	金額(千円)																																																																																																						
車輛運搬具	267																																																																																																						
科目	金額(千円)																																																																																																						
機械 装置	5,075																																																																																																						
工具・器具・備品	4,771																																																																																																						
計	9,847																																																																																																						
科目	金額(千円)																																																																																																						
役員報酬	76,374																																																																																																						
従業員給与手当	798,175																																																																																																						
賞与引当金繰入額	72,232																																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	20,200																																																																																																						
福利厚生費	121,636																																																																																																						
広告宣伝費	105,634																																																																																																						
手数料	88,062																																																																																																						
租税公課	41,020																																																																																																						
賃借料	68,215																																																																																																						
業務委託費	208,671																																																																																																						
減価償却費	45,637																																																																																																						
償却費	10,406																																																																																																						
販売費に属する費用	45%																																																																																																						
一般管理費に属する費用	55%																																																																																																						
科目	金額(千円)																																																																																																						
受取配当金	12,169																																																																																																						
賃貸料収入	4,440																																																																																																						
計	16,609																																																																																																						
科目	金額(千円)																																																																																																						
車輛運搬具	53																																																																																																						
科目	金額(千円)																																																																																																						
機械 装置	4,221																																																																																																						
工具・器具・備品	3,922																																																																																																						
車輛運搬具	117																																																																																																						
計	8,261																																																																																																						

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
<p>※5 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸駐車場</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">東京都大田区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産は大部分がスイッチの製造販売事業関連部分で占められ、その他に賃貸資産がある状況です。このため資産のグルーピングもスイッチの製造販売事業グループと継続的に収支が把握できる賃貸用資産に区分しております。</p> <p>予想し得なかった地価の著しい下落に伴い、賃貸用資産の土地の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(230,203千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、土地230,203千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額により評価いたしております。</p>	用途	種類	場所	賃貸駐車場	土地	東京都大田区	<p>—————</p>
用途	種類	場所					
賃貸駐車場	土地	東京都大田区					

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具・器具・備品	工具・器具・備品
取得価額相当額 176,098千円	取得価額相当額 5,366千円
減価償却累計額相当額 157,751千円	減価償却累計額相当額 5,254千円
期末残高相当額 18,346千円	期末残高相当額 111千円
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。	なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 18,234千円	1年以内 111千円
1年超 111千円	1年超 一千円
合計 18,346千円	合計 111千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき支払利子込み法によっております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき支払利子込み法によっております。
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 42,234千円	支払リース料 18,234千円
減価償却費相当額 42,234千円	減価償却費相当額 18,234千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース物件の償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース物件の償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (有価証券関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません

当事業年度 (平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> (繰延税金資産) たな卸資産評価損 25,966千円 貯蔵品 5,561千円 賞与引当金限度超過額 43,989千円 投資有価証券評価損 53,628千円 退職給付引当金 111,091千円 役員退職慰労引当金 143,216千円 未払事業税 21,949千円 繰越外国税額控除 10,617千円 減損損失否認額 92,818千円 その他 10,547千円 繰延税金資産小計 519,385千円 評価性引当額 △103,435千円 繰延税金資産合計 415,950千円 (繰延税金負債) 圧縮記帳積立金 △24,302千円 その他有価証券評価差額金 △143,600千円 繰延税金負債合計 △167,903千円 繰延税金資産の純額 248,046千円	<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> (繰延税金資産) たな卸資産評価損 33,294千円 貯蔵品 3,827千円 賞与引当金限度超過額 46,851千円 投資有価証券評価損 53,628千円 退職給付引当金 125,782千円 役員退職慰労引当金 151,361千円 未払事業税 14,373千円 繰越外国税額控除 13,767千円 減損損失否認額 92,818千円 その他 12,235千円 繰延税金資産小計 547,939千円 評価性引当額 △106,585千円 繰延税金資産合計 441,354千円 (繰延税金負債) 圧縮記帳積立金 △23,209千円 その他有価証券評価差額金 △164,324千円 繰延税金負債合計 △187,533千円 繰延税金資産の純額 253,820千円
<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 41.68% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.85% 受取配当等永久に益金に算入されない項目 △0.26% 評価性引当額 28.59% 法人税等特別控除額 △7.67% 住民税均等割等 1.93% 税率変更による期末繰延税金資産、負債の減額修正 1.52% その他 △1.32% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 68.32%	<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.32% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.65% 受取配当等永久に益金に算入されない項目 △0.19% 法人税等特別控除額 △2.44% 住民税均等割等 0.74% その他 0.32% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.40%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,037.60円	1株当たり純資産額 1,097.03円
1株当たり当期純利益 10.36円	1株当たり当期純利益 60.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
1株当たり当期純利益算定上の基礎	1株当たり当期純利益算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 107,273千円	損益計算書上の当期純利益 535,544千円
普通株式に係る当期純利益 87,273千円	普通株式に係る当期純利益 510,544千円
普通株主に帰属しない金額	普通株主に帰属しない金額
利益処分による役員賞与金 20,000千円	利益処分による役員賞与金 25,000千円
普通株式の期中平均株式数 8,421,733株	普通株式の期中平均株式数 8,406,771株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

